

新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策一覧

令和2年6月15日時点版

【国の第2次補正反映版】



事業者申請

大阪府休業要請外支援金

【中小企業】 100万円 (1事業所の場合は50万円)
 【個人事業者】 50万円 (1事業所の場合は25万円)
 休業要請の対象ではなかったが減収となった事業者に

窓口 休業要請外支援金コールセンター

新設
6/30 締切

大阪府休業要請支援金(府・市町村共同支援金)

【中小企業】 100万円
 【個人事業者】 50万円
 大阪府の要請に協力して減収となった事業者に

窓口 休業要請支援金相談コールセンター

6/20 締切

※5/31までにWeb登録が完了していること

持続化給付金

【中小法人等】 上限200万円
 【個人事業者】 上限100万円
 フリーランスの方も給付対象に拡充。売上半減などの業績悪化に対する支援として

窓口 持続化給付金事業コールセンター/持続化給付金申請事前相談専用窓口

対象拡大

家賃支援給付金

※家賃の2/3を6ヵ月間補助

【法人】 月額上限50万円 (複数店舗は100万円)
 【個人事業者】 月額上限25万円 (複数店舗は50万円)
 地代・家賃の負担を軽減し事業者を下支えします

窓口 中小企業庁総務課

新設

雇用調整助成金

日額上限を特例的に引上げ
 8,330円 → 15,000円 (月額33万円)
 従業員を一時的に休業させた事業者に

窓口 大阪労働局助成金センター

拡充

※9/30まで特例延長



高機能換気設備等の導入支援

※別途、大阪府の上乗せ補助有

上限1,000万円 (補助率1/2 or 2/3)
 ※別途、大阪府において上乗せ補助(1/6 or 1/3)が検討されています
 新型コロナウイルス対策として、不特定多数の人が集まる業務用施設に対し、高効率換気設備、空調設備等の導入を支援します

窓口 一般社団法人静岡県環境資源協会

7/10 締切

医療従事者・介護職員慰労金

1人上限20万円を給付
 新型コロナウイルス患者と接する医療従事者や
 介護職員に対し慰労金を支給します

窓口 大阪府の医療担当部局/介護担当部局(予定)



新設

持続化補助金(コロナ特別対応型)

上限100万円 (補助率2/3 or 3/4)
 小規模事業者の販路開拓等の取組みを支援します
 例) 新たに出勤対応のためのWebサイトを作成
 例) 非対面型サービス提供のため自動受付機を導入

窓口 日本商工会議所/大阪商工会議所の各支部

8/7 締切

経営継続補助金(農林漁業者)

上限100万円 (補助率3/4)
 販路回復・開拓や事業継続・転換のための
 機械・設備の導入や人手不足解消の取組みを総合的に支援
 ※業種別ガイドライン等に即した取組みに定額を加算(上限50万円)

窓口 農林水産省経営局経営政策課

新設

新型コロナ特別貸付

【中小事業】 上限3億円 → 6億円 (別枠)
 【国民事業】 上限0.6億円 → 0.8億円 (別枠)
 【生活衛生】 上限0.6億円 → 0.8億円 (別枠)
 【対策衛経】 上限0.1億円 (別枠)
 【旅館向け】 上限0.3億円 (別枠)
 【飲食店・喫茶店向け】 0.1億円 (別枠)

窓口 日本政策金融公庫・事業資金相談ダイヤル

限度額
拡大



信用保証付民間融資

【セーフティネット保証4号・5号】 上限2.8億円 (別枠)
 【危機間連保証】 上限2.8億円 (別枠)

窓口 大阪信用保証協会

セーフティネット貸付

【中小事業】 7.2億円
 【国民事業】 0.48億円
 売上減少といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる事業者も対象に

窓口 日本政策金融公庫・事業資金相談ダイヤル

対象拡大

危機対応融資

上限3億円 → 6億円

窓口 商工組合中央金庫相談窓口

限度額
拡大



マル経融資

上限0.1億円

窓口 日本政策金融公庫の支店/商工会・商工会議所

特別利子補給(実質無利子)

【中小事業/危機対応融資】
 上限1億円 → 2億円
 【国民事業/生活衛生/対策衛経/マル経融資の合計】
 上限0.3億円 → 0.4億円

限度額
拡大

低利融資(基準金利▲0.9%)

【中小事業/危機対応融資】
 上限1億円 → 2億円
 【国民事業/生活衛生/対策衛経/マル経融資の合計】
 上限0.3億円 → 0.4億円

限度額
拡大



※支援策にはそれぞれ条件があります。詳しくは担当の窓口までお問合せください。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と一日も早い事態の終息に向け、政府・自民党一丸となって、国・府・市町村とも連携し、全力で取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力をおねがいします

3つの密を避けるための手引き!

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、咳エチケット、手指衛生等に加え、「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けてください。
- 3つの密が重ならない場合でも、リスクを低減するため、できる限り「ゼロ密」を目指しましょう。
- 屋外でも、密集・密接には、要注意。人混みに近づいたり、大きな声で話しかけることなどは避けましょう。



首相官邸
厚生労働省
厚労省 コロナ 検索
厚生労働省フリーダイヤル
0120-565653



新型コロナウイルス感染症関連支援策一覧(日々更新)

支援策の内容は日々、更新され追加されます。経産省のHPや最寄りの区役所などから、他に活用できそうな支援策はないかご確認ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/



経産省HP
トップ
新型コロナウイルス関連支援策

ご相談やお問合せにつきましては、事務所までお願いします。

自民党大阪府第二選挙区支部長 衆議院議員 **左藤 章**

自由民主党 大阪府第二選挙区支部
 〒545-0052
 大阪市阿倍野区阿倍野筋3-5-11 左藤事務所
 TEL: 06-6621-0045 FAX: 06-6624-0777
 E-mail: info@akira310.com



新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援策一覧【国の第2次補正反映版】

令和2年6月15日時点版



個人申請

特別定額給付金

一律1人**10万円**を給付
すべての住民が対象です
世帯主の口座に振り込みます

受付～
3ヵ月以内に
申請

窓口 市区町村各役所の特別定額給付金担当

学生支援緊急給付金

1人**10万円**を給付（非課税世帯の学生は**20万円**）
アルバイト収入の激減等により学業を断念すると
いったことがないよう学生を支援します

新設

窓口 それぞれの大学・短大・専門学校など

新型コロナ感染症対応休業支援金

月額上限**33万円**（雇用調整助成金との合算で）
雇用調整助成金に代わり、従業員自らが直接申請できる
制度を新たに創設。平均賃金の80%を支給

新設
7月～開始
予定

窓口 大阪労働局助成金センター（予定）

低所得ひとり親世帯臨時特別給付金

1世帯**5万円**を給付（第2子以降は**3万円**加算）
8月頃、児童扶養手当口座に別途振込まれます
※新型コロナの影響で大幅減収世帯には**+5万円**加算（要申請）
※支給停止 or 未受給でも対象となる場合有（要申請）

新設
申請不要

窓口 ひとり親世帯臨時特別給付金コールセンター

子育て世帯臨時特別給付金

※公務員は要申請
児童1人につき**1万円**を給付
児童手当（本則給付）受給世帯に支給されます
6/末～7/月上旬に児童手当口座に別途振込まれます

申請不要

窓口 市区町村各役所の児童手当担当

GoTo キャンペーン

【観光】旅行代金の1/2クーポン（上限**2万円**/泊）
【飲食】オンライン予約・来店ポイント（上限**1,000円**）
登録店で使えるプレミアム食事券（**2割**相当分）
【イベント】チケット会社からの購入割引・クーポン（**2割**相当分）
【商店街】イベント開催や観光商品の開発実施
地域を活性化するため、需要喚起策を実施

新設
7月以降開始
予定

住居確保給付金

※原則3ヵ月以内
38,000円～52,000円を家主に支給
減収等で家賃の支払いが困難となっている方に
家賃費用を援助します

窓口 市区町村各役所の生活相談担当

緊急小口資金貸付

上限**10万円**を貸付（特例は**20万円**）
緊急かつ一時的に生計維持が困難となった方のための
少額費用の貸付制度です

窓口 市区町村の社会福祉協議会

総合支援資金貸付

※原則3ヵ月以内
月額上限**20万円**を貸付（単身世帯は**15万円**）
失業や減収などで生活に困窮している世帯向けの生活再建費用の貸付制度です

窓口 市区町村の社会福祉協議会

減免・猶予・還付

申告期限の延長

期限を区切らず柔軟に受付

納付期限の延長

20%以上減収等の個別事情がある場合
1年間の納税猶予（延滞税の全部 or 一部を免除）

固定資産税の軽減

事業者が保有する建物 or 設備等に係る**来年度（2021年度）**の
固定資産税・都市計画税を減収幅に応じて、**ゼロ or 1/2**に
減免します。

税務署

厚生年金保険料等の猶予

事業の廃止・休止等により、
厚生年金保険料を一時的に納付することが
困難な事業者は、申請により納付の猶予が
認められる場合があります。

保険料の減免

新型コロナの影響により一定程度収入が減少した方は、
国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療保険・介護保険の
保険料の減免や徴収猶予等が認められる場合があります。

欠損金の繰戻し還付

前年度黒字で今年度赤字の場合、前年度に納付した
法人税の一部還付を受けられる企業の対象を拡大
【資本金】1億円以下 → **10億円以下**
※さらに、災害損失欠損金の繰戻し還付が受けられる場合有

対象拡大

公共料金の支払猶予等

新型コロナの影響により**電気・ガス・電話・NHK受信料**の支払い
が困難な事情がある場合は、料金の支払猶予 or 料金未払いによる
サービス停止の猶予等について、柔軟な対応を行うよう事業者
に要請しています。

その他・国の2次補正

医療提供体制等の強化

- 第2波に備え、抗原検査キットやPCR検査試薬の買上げ、
ワクチン等の早期開発を加速**679億円**
- ワクチン早期実用化のための体制整備**1455億円**
- 重点医療機関の病床確保、医療従事者への慰労金の支給、
新型コロナ疑い患者受入れのための救急・周産期・
小児医療機関の院内感染防止対策、薬局等における
感染拡大防止支援**1兆1788億円**

新型コロナ対策の拡充・強化

- 大規模災害に備えてパーティションや衛生用品等を
備蓄するなど、避難所の感染症予防対策**1.56億円**
- 外出自粛や休業による児童虐待、配偶者暴力等の深刻化
懸念に対応するための相談体制の強化・拡充**3.5億円**
- 介護・障害福祉・児童福祉の各種施設の感染症対策・
感染拡大防止対策を徹底支援**6092億円**
- 国から地方への「地方創生臨時交付金」を増額**2兆円**
（総額**3兆円**に）

教育・芸術・スポーツの活動再開支援

- 困窮学生の授業料を減免した学校に対する
緊急支援**141.3億円**
- 学校の段階的再開に伴う教員等の追加配置、学校の
感染症対策、マスク・消毒液購入費用支援**761億円**
- 文化芸術・スポーツ関係者・団体の活動継続に向けた
積極的な取組みに係る費用を支援**1069億円**
- 全国規模のスポーツイベントの再開支援**20億円**

※支援策にはそれぞれ条件があります。詳しくは担当の窓口までお問合せください。

